

道の駅周辺整備 49億円は凍結を くらし・教育・福祉優先の市政を

愛西民報

2023年
8・9月
第76号

日本共産党
愛西市委員会

			〔発行責任者〕 加藤敏彦委員長	09091223069
			〔市議会議員〕	
河合 克平議員	09083333481			
真野 和久議員	09041984516			



河合かつぺい議員

当初35億円だった道の駅周辺整備費は、14億円の増額（物価上昇分で約4億2900万円、整備内容の変更で約2億8千万円、地中構造物等の変更や工事監理業務の追加で約6億2千7百万円の増額）で49億円、4割増額の提案となりました。

日本共産党の河合かつぺい

議員は、5つの理由から事業の凍結を求めました。

理由①学校改修を優先に

この計画を凍結すれば、すべての学校の改修をおこなうことも十分可能だ。

理由②完成後財政支出が不明

完成後の財政支出が不明だ。ハッキリしているのは、いま以上の負担を負うことだけだ。

理由③迂回路問題未解決

駐車場の課題、渋滞回避の迂回路の課題は解決していない。現在でも渋滞している県道との関係では、行きたくない場所になる。

理由④公園整備急ぐ必要なし

愛西市のひとり当たり公園面積8.96㎡は愛知県下の自治体で15位。急いで整備する必要はない。とくに採算もはつきりしない観光客目当ての施設は見直すべき。

理由⑤市民サービス充実優先

行財政改革の名のもとに削減された財源を大型事業に使うのではなく、市民サービスののために活用すべき。



「永和地区の学校を考える会」（代表・水野勲氏）は、6月に「永和地区から中学校をなくす計画案の見直しを求める嘆願書」署名1289筆を日永市長と平尾教育長に提出し、要望しました。

この署名をきっかけに、市議会で3名の議員が永和中学校の統合問題で質問しました。立田地区でも佐屋中との統合について見直しを求める署名が始まっています。

永和中学校存続を求めて
1289筆の署名を提出

小中学校適正規模等基本計画
将来中学校を2校にする計画に反対



まの和久議員

立田・八開地区
学校統合を前提にせず
地域と真摯に話し合いを

学校統廃合についての地区協議会が終了しました。

立田地区・八開地区の協議会では、統合賛成でまとまりませんでした。

日本共産党のまの和久議員は、「地元が反対する中で強引に進めるのは大問題」と学校統合の見直しを求めました。

さらに、まの議員は小規模校でしっかり教育に取り組んでいる学校を紹介し、学校統合を前提としないで地域と学校の将来について真摯に話し合うよう市に求めました。

日永市政で削減されたサービス

①各種団体への補助金の削減

コミュニティ連絡協議会や老人会・婦人会・子供会等の補助金の削減。行政事務委託料の値下げ。

②学校教育の削減

放課後子ども教室の廃止。各種の学校教育補助金の削減。卒業の記念品の辞書の削減。キャンプの補助金の廃止。修学旅行の補助金を削減。

③福祉分野の削減

布団洗濯乾燥サービスの縮小。75歳以上の非課税ひとりぐらし高齢者の医療費無料の新規受付中止。在宅障害者扶助の65才以上の新規受付の禁止。乳酸菌配布事業の廃止。緊急通報システムの電話代負担の廃止と有料化。家族介護用品介護おむつ代の支給の縮小。3人目の出産祝い金の廃止。

精神障害者3級の医療費の無料化を全疾病から精神疾病へ縮小。高齢者福祉施策の年齢を65才から75才へ引上げ。自立支援施設利用料補助の廃止。

以上、単独事業等の見直しで8300万円の削減

④市民の負担増

施設の使用料の値上げ	2000万円
学校給食費の値上げ2回	2000万円
愛西市水道料の値上げ2回	2000万円
保育料の15%の値上げ	3000万円

⑤公共施設の廃止民営化

庁舎統合計画により、佐織、立田、八開の旧庁舎の縮小・廃止。佐屋北保育園の廃止。永和保育園の民営化。農業環境改善センター・立田社会福祉会館・立田図書館の廃止。佐屋プールの廃止。立田総合運動場・愛西の里の民間委託。

今後、教育委員会は、立田・八開地区で、住民懇談会を行った後、「第1期愛西市小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画（案）」をつくり、パブリックコメントなどを実施して、令和5年中に同計画を決定する予定です。

日本共産党は、水道基本料金の減免や給食費の無償化の継続を求めています

6月議会で実現

- 上水道料金免除4カ月…水道基本料金を4カ月間(令和5年8月利用分から11月利用分まで)免除
- 小中学校給食費等補助7カ月…給食費値上げ分1食30円を補助。(令和5年9月から令和6年3月まで)
- 保育所等の副食代7カ月…現在の3500円補助に上限500円を追加補助。(令和5年9月から令和6年3月まで)
- 保育所等給食費軽減対策補助事業6カ月…一人当たり60円を上限に補助。(令和5年4月から9月まで)

児童・生徒の通学を安全に 道路の改善を求めました

河合かつぺい議員

佐屋西小通学路の県道 一宮弥富線の安全対策

日本共産党市議団が求めていた歩道確保工事が終了し、引き続き改善を求めました。愛知県と引き続き協議を進め、今年度は、「幅員減少」の予告看板を設置する予定。看板の設置により通過車両へ注意喚起をすることで、更なる安全性の向上を図ると約束。



まの和久議員

①国道155号跨線橋西 交差点に待機場所の確保

何度も改善を求め、市も用地の確保を進める答弁をしていますが、未だに改善されていません。

市は、あらためて土地所有者に交差点改良の必要性の説明と協力を求める準備を進めていると答弁。



②西川端橋北の横断歩道 押しボタン信号設置して

県道129号線の西川端橋北の横断歩道は、橋からは見えにくく、交通安全指導員の配置、押しボタン信号の設置を求めました。

市は、路面標示や標識で一定の安全を確保している。地域から要望があれば、県や警察に伝えると答弁。

③草平小学北の五叉路 狭く側溝にフタもない

草平小学校信号北カーブの五叉路は、側道も狭く側溝に蓋もありません。

市は、県に確認したが、現時点で改善の計画はない。今後、地元から要望があればしっかりと伝えていくと答弁。

※生活道路の安全確保 県へ改善要請を行え

②③は、ともに県道129号線であり、これまでここ以外でも歩道設置などの要望が出ています。生活道路の安全確保について県に何度も要望するよう求めました。

9区から女性議員を



伊藤恵子

日本共産党は、衆議院の愛知9区の予定候補者に伊藤恵子さん(前津島市議、党尾張南地区副委員長)を決定しました。

日本共産党は、悪政をストップするため、総選挙勝利めざしてがんばります。

市民の命と健康をおびやかす 健康保険証廃止は中止・撤回を

「撤回・延期」73%

「マイナ保険証」への別人の医療情報の誤登録などマイナンバーカードをめぐる相次ぐトラブルに国民の怒りが沸騰しています。

従来の健康保険証を来年秋に廃止する政府の方針には、JNN世論調査でも73%が「延期」または「撤回」すべきだと回答しました。

河野太郎デジタル相は、NHK「日曜討論」でマイナンバーカードの名称変更を突然提案。ネット上で、「名称の問題じゃない」「国民をばかにしている」との批判が相次ぎ、翌日、松野官房長官は「あくまで個人的な見解を述べたものだ」と名称変更を否定。迷走が続いています。

保険証廃止は財界発

2021年4月、経団連会長と経済同友会副代表幹事ら

は政府の経済財政諮問会議で保険証を廃止し、マイナンバーカードを国民に取得させるよう連名で提言しました。その狙いは社会保障の給付減・自己負担増や個人情報のビジネス利用の拡大です。

事業2810億円 大手企業8社が独占

マイナンバーとマイナンバーカードの運用を担う「地方公共団体情報システム機構」が2013年からの10年間に発注した関連事業2810億円超の約9割をエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズなど大手8社で受注しています。まさに財界の意向で少数の大企業が潤う状況になっています。

「反対署名」に全力

「マイナ保険証」混乱の原因は政府の方針であり、名前を変えても解決しません。日本共産党は「マイナンバー制度反対連絡会」の署名に全力で取り組みます。みなさん、署名にご協力ください。



署名ダウンロード